

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
年月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成28年 7月4日 (月)	関西広域連合広域防災局 (兵庫県企画県民部防災企画局 防災企画課広域企画室)	078-362-9815 内線3829	課長 平田 正教 課長補佐 中西 健一

東日本大震災における関西広域連合構成団体の被災地支援状況

1 構成団体※1の職員派遣状況

(平成28年7月1日集計)

区分	職種	業務内容	派遣先				合計
			岩手県内の自治体	宮城県内の自治体	福島県内の自治体	その他	
地方自治法に基づく派遣※2	土木職	公共土木施設の復旧	22人	54人	11人		87人
	農業土木職	農地・農業用施設の復旧	3人	5人	4人		12人
	建築職	県有建築物の復旧、復興住宅の整備	2人	13人	1人		16人
	電気職	復興住宅の整備	4人	1人			5人
	林業職	治山施設、自然公園の復旧	1人	2人	1人		4人
	埋蔵文化財技師	災害復旧に係る埋蔵文化財発掘調査	1人	1人	1人		3人
	機械職	復興住宅の整備	2人	4人			6人
	社会福祉職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	心理職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	保健師	被災者の健康支援		2人	1人		3人
	化学職	水・大気等の放射性物質モニタリング			2人		2人
	農業職	農林水産物の放射性物質モニタリング			1人		1人
	薬剤師	食品中の放射性物資の検査					
	学芸員	埋蔵文化財発掘調査等			1人		1人
	教員職	防災教育等の施策推進					
	事務職(用地)	災害復旧に係る用地取得等	1人	20人	2人		23人
	事務職(税)	固定資産税に関する事務等	2人	7人			9人
	事務職(その他)	その他一般事務	5人	33人	1人		39人
小計			45人	142人	26人		213人

累計	352,400人・日 (100未満切捨)
----	-------------------------

※1 構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

※2 地方自治法第252条の17に基づく派遣で、派遣元自治体の職員と派遣先自治体の職員の併任となる。

2 避難者の受入れ状況(現計)

(平成28年7月1日集計)

構成団体名	避難者数(全国避難者情報システム登録者数等)			
		公営・公社住宅等	府県職員住宅等	その他
滋賀県	210人	18世帯	48人	162人
京都府	635人	76世帯	181人	294人
(うち京都市)	321人	58世帯	141人	180人
大阪府	1,274人	171世帯	407人	867人
(うち大阪市)	383人	78世帯	177人	206人
(うち堺市)	251人	62世帯	143人	108人
兵庫県	849人	95世帯	246人	603人
(うち神戸市)	270人	53世帯	122人	148人
奈良県	146人	21世帯	43人	103人
和歌山県	88人	3世帯	5人	83人
徳島県	36人	3世帯	3人	33人
鳥取県	137人	17世帯	42人	88人
合計	3,375人	404世帯	975人	2,233人

※ 各府県で把握している数値を計上(政令市の受入れ人数は府県の内数)。